

高齢化時代の団地について — 横浜市ドリームハイツを中心として —

はじめに

本論は、高齢化時代における首都圏の住宅団地(以下団地)について考察する。高度経済成長期に首都圏への人口集中による住宅不足を補う形でつくられた団地は、従来の木造戸建て住宅とは異なり鉄筋コンクリートで建設されシステムキッチンを備え、食寝分離・シリンダー錠採用・防音対策などプライバシーが確保された集合住宅として注目された。団地建設は、初期の集合住宅建設から大規模団地・ニュータウン建設へと大型化し、首都東京のベッドタウンとして機能していた。しかし、高度経済成長期に建設された団地では、人口減少・少子高齢化の時代に入ってから、単身高齢者世帯の増加・建物の老朽化などさまざまな問題が生じてきている。

原武史は、高度経済成長期に団地という空間の中で、政治とは一見無縁な住民による自治会活動などの自発的活動が政治意識を生み出した。だが、70年代に入り団地は大規模化・高層化した結果、自治会活動の低迷・コミュニティ意識の希薄化・脱政治化が生じた。共有の場を失った住民は孤立し、団地は閉ざされた空間となり政治性を拒否し私化が進んだ。90年代の団地では、少子高齢化が進み自治会加入率の低下・転居などによる空室も増加した。このような状況下、団地では住民どうしの交流の場や共有スペースをつくるなどの新たな意識による動きが生じてきたとしている¹。

以上のような問題をふまえて、本論では、横浜市内の団地住民の活動を中心として高齢化時代の団地を検討することにより、団地住民の意識と活動はどのように変化していったのかを検証していきたいと考えている。

1. 神奈川県・横浜市内の団地

神奈川県は、事業面積50平方メートル以上にまとまって造られた住宅を団地として把握しているが、県内の団地は2006年度の立地調査によれば着工も含めて3,395団地であり、総戸数は一戸建て住宅の団地や公営住宅も含めて637,448戸、団地着工のピークは1970年で206団地53,876戸であった。2010年の段階で、県内の大規模団地(総戸数500戸以上)約260カ所のうち、大規模団地は横浜市南西部・横須賀市に多いとされた。県は、高度経済成長期時代に開発された151団地で住民が一斉に高齢化を迎えており、住宅政策において大きな課題であるとしている²。

つぎに大規模団地が多いとされた横浜市南西部について確認していく。市内南西部大規模団地の人口構成は、団地完成時に一度に大量入居した20-40世代が、子ども世代の自立や世代交代がないまま住み続けており、大半は高齢者世帯が住む地域となっていた³。各団地では、日常生活における介護や交通の利便性など住環境の整備も課題とされているが、これらの課題は将来的には市内他地域にも起こりうる状況とされている⁴。では、高齢者世帯が増加している団地で住民自身が行っている活動にはどのような活動があるのか。横浜市戸塚区の分譲団地ドリームハイツを事例として検証していく。

2. ドリームハイツの住民活動

横浜市戸塚区にあるドリームハイツ(以下ハイツ)は、神奈川県および横浜市住宅供給公社により開発され、遊園地横浜ドリームランド(以下ランド:2002年2月閉園)に隣接した大規模分譲団地である。分譲戸数は県住宅供給公社 1,500 戸・市住宅供給公社 800 戸の計 2,300 戸で、1972 年から入居が始まった⁵。入居当時ハイツへの交通機関は、最寄り駅である JR 大船駅・JR 戸塚駅・横浜市営地下鉄湘南台駅からはそれぞれバスで 20 分前後を要し、途中には交通渋滞が頻発する交差点があり、予定されていた JR 大船駅までのモノレール運行も開始されておらず、公共施設は深谷台小学校しかない状態だった⁶。

① 住環境改善の活動

ハイツ住民は住環境を改善するため、自治会を中心に共同購入・自主保育などの活動を立ち上げ、近隣の自治会とも連携して日常生活に必要なバスの増便を要求するなど活動は活発であった。しかし、ハイツの人口は 1975 年 7,835 人、2000 年 6,156 人、2005 年 5,578 人と減少傾向にあり、分譲住宅団地で人口移動が少ないこともあって高齢者が増加していた⁷。高齢者への対策として、ハイツ住民は食事を提供するサロンの開設、家事・介護拠点づくりなどの事業をたちあげた(表 1)。表 1 からは、1980 年代から 90 年代前半は保育事業が主であったが 90 年代後半から 2000 年代になると高齢者向け事業が多くなり、ハイツ住民が取り組んだ事業が保育から高齢者支援へと変化していく流れが確認できる。これ

表1 横浜市戸塚区ドリームハイツ周辺施設

| No. | 成立年 | 名称 | 施設内容 |
|-----|------|------------------|---------------------------|
| 1 | 1975 | すぎのこ会 | 3-5歳児の自主保育 |
| 2 | 1980 | ドリームハイツ学童保育クラブ | 学童保育 |
| 3 | 1981 | 苗場保育園 | 無認可保育園として開園 2005年認可保育園となる |
| 4 | 1985 | ドリームハイツ 地域のつどい | 地域団体のネットワーク |
| 5 | 1991 | ドリーム地域給食の会 | 高齢者向けの食事サービス 会食・配食 |
| 6 | 1994 | NPO法人 ふれあいドリーム | 介護保険事業・ふれあい活動・助け合いの家事・介護 |
| 7 | 1995 | NNPO法人 いこいの家 夢みん | 高齢者のサロン、喫茶・軽食等地域の交流サロン |
| 8 | 1996 | NPO法人 苗場つぼみの会 | 障害児の放課後支援 (小学生から高校生まで) |
| 9 | 2002 | 親子のひろば ぼっぼの家 | 親子のたまり場運営 一時預かり等子育て支援 |
| 10 | 2002 | 地域作業所つぼみの家 | 障害者の働く場 |
| 11 | 2004 | ふらっとステーション・ドリーム | 高齢者支援 2008年NPO法人となる。 |
| 12 | 不明 | NPO法人 ドリーム の丘 | 地区の土地利用・緑化運動・保安に関する活動 |

『朝日新聞』2011.1.3/『横浜市調査季報』No.158 2006.3・No.166 2010.3より作成。

らの問題が解決できた背景には、ハイツ住民の多くが同世代で生活レベルに差異が少なく、同じ課題を共有できたことも指摘されている。ハイツ住民は、団地内で活動団体の雇用・ボランティア活動の需要も生み出し、地域で生活するために必要な施設運営や各種団体との連携も行い⁸、高齢化問題も地域全体に係ることとして受け止めて対策を講じていたといえる。

以上のように、ハイツでは住民自身が問題を共有し解決しようとする意識が高く、必要とされる問題を自ら解決し実践してきたといえるが、この実践の背景には、「ハイツが一丸となった⁹」住民運動があると考えられる。同様の考えを述べている論考もあったが、経緯については言及されていないため¹⁰、以下では、「緑の丘を守った住民の記録¹¹」とされた株式会社 USS¹²(以下 USS)による中古車オークション会場(以下オークション会場)開発反対運動の経緯とその後の住民活動を確認していく。

② 中古車オークション会場開発反対運動

前述したように横浜ドリームランドは2002年2月に閉園となるが、01年10月には、USSがランド用地を取得しオークション会場開発を計画しており、横浜市と用地取得後に事前相談を始めていた。同月、ランド閉園後にはUSSがその跡地を88億円で買収しオークション会場開発を計画し、02年5月の開業を目指しているとの新聞報道がなされた¹³。

USSによるオークション会場開発計画を知った県ハイツ自治会・管理組合は、2001年12月交通渋滞の激化・広域避難場所がなくなる・通学、通園時の危険増大などを理由に、高秀秀信横浜市長¹⁴にUSSオークション会場開発反対の要望書を提出した。

2002年1月には、USSによるオークション会場開発のための説明会が開かれたがハイツ住民は納得せず、県ハイツではUSSに反対し「ランド跡地を考える会」が発足し、USS事業計画の白紙撤回を決議した¹⁵。同月、ハイツ近隣の住民から、「人口の多い住宅地域でのオークション会場の営業は、市と市民とできちんと考えてから行ってほしい」という投書が新聞に寄せられた¹⁶。県ハイツ自治会では、3月に3,314名の署名を添えオークション会場開発反対の陳情書を高秀市長に提出した。市ハイツ自治会もこのころにはオークション会場開発反対運動に関心を示し始めていた¹⁷。USS主催の説明会は何回も開催され、多くの住民が参加したが決着はつかず、自治会が行ったアンケートでもオークション会場開発反対の意見が多数を占めていた。県ハイツ・市ハイツ自治会・近隣町内会は連携して行動し、反対の輪は広がりを見せていった。その後、県ハイツ・市ハイツと俣野町など近隣の6自治会は、「大正地区USS対策協議会」を発足させ、構成メンバーは13自治会へと拡大し、オークション会場開発後には交通渋滞のみならず排気ガスなど住環境が悪化することも明らかにした。4月、県ハイツ自治会はUSS対策特別委員会を立ち上げ、ホームページを開設し情報発信した結果9,000件を超える閲覧が記録された。7月6日には、USS協議会(ママ)主催で1,515名が参加した決起集会が開催され、国会議員も出席して環境に及ぼす悪影響を述べ、今後は反対する署名活動やチラシ配布をすることなどが承認され、横浜市長への要望書、USSへの要望書などが決議・採択され、決起集会後の9～18日に行った署名運動で集まった約1,600名の署名簿を添えオークション会場開発反対の要望書を市長・市会議長へ提出した。その際、中田宏市長には現地視察要望書も併せて提出した。戸塚区選出議員団(7名)は、22日付で市長あてに戸塚大正地域の交通環境改善とUSS進出に伴う行政指導についての要望書を超党派で提出した¹⁸。27日には、約1,000人の地元住民が迎えるなか中田市長がランド跡地を視察した。視察後、市長は地元住民を前に、「大きな関心を持っていた。マイナスにならないように、真剣に対応したい。住民の意向を業者に伝えるなど、やれることはやる¹⁹」と述べた。

この間横浜市には、地元住民から交通渋滞や通園時の危険増大などを懸念する声が多く寄せられ、市はモノレール運行を再開できない問題もあり、USSに対して計画変更などの対応を要請していたが、4月から5月の時点でUSSにはオークション会場開発計画を進めていきたい要望があった。このため、市はUSSに対し地元住民の理解が得られるよう説明会の継続や交通問題への対応などを要請していた。しかし、7月のハイツ住民による決起集会後、USSから市に対し、ランド跡地での開発計画を一時保留し他地区への移転を検討する旨の申し入れがあり、8月9日には当該跡地処分の方角で進め市へ売却の申し入れがあった。これを受けて、市は、ランド跡地取得に向けた協議を進めていくことを8月19日までに固めた²⁰。

8月21日、中田市長は定例記者会見で、USSが横浜市にランド跡地の売却を申し出ていることを明らかにし、今後は市が跡地を買い取って緑地を保全し市民が利用できる方向で検討していく方針を発表し、併せて、ランド開業時に運行し現在休止状態にあるモノレール運行の再開断念の申し入れを、株式会社ドリーム開発から受理したことを発表した。中田市長は会見で、「業者の方は市との協議で真摯に対応されており心から感謝したい」とオークション会場開発中止の決断を評価し、「今後は、土地取得の条件について業者と協議を続けていくとともに、具体的な跡地利用策を検討することになっている」と述べた。反対運動を続けてきた県ドリームハイツ自治会会長は、「業者の撤退は歓迎するが、跡地利用についてはまだ何も決まっておらず、今後も注視していきたい」と述べた²¹。

11月、市は跡地利用について全庁的に検討を進めたとして、「豊かな緑地を活かした新たな形態の墓地と公園とを一体化させた開発計画案²²」を発表し、12月にはハイツとその周辺住民への説明会を開催した。その結果、住民側は市の計画案を受け入れることとなった。入居当時の懸案であったモノレール運行再開は実現しなかったが、住民たちが望んだハイツ周辺の住環境は維持されたといえる²³。

③ USS 撤退後のドリームハイツの住民活動

2003年、横浜市はUSS撤退後のランド跡地13.3ヘクタールを土地価格と移転に伴う補償費用の合計価格として103億円の予算を計上した²⁴。04年、USSは市内鶴見区大黒ふ頭近くにオークション会場をオープンさせ、式典では中田市長が、「市の街づくりに貢献してくれた」と挨拶した²⁵。同年10月、市は市議会で、ランド跡地の南側に隣接する敷地に6年制の薬科大学を設置する計画が進んでいることを明らかにした。06年、ランド跡地には横浜薬科大学が開校し、市営墓地メモリアルグリーンが開設された²⁶。08年には、緑地が約7割を占め硬式野球場も備えた俣野公園(敷地面積11.1ヘクタール)が全面オープンし、地元の要望をくんだ公園として訪れた人たちを喜ばせた²⁷。

ハイツ住民は、2004年に高齢者住民を支援する「ふらっとステーション・ドリーム」を開設し(表1)、07年には、従来個別に活動していたNPO・地域活動団体・自治会・町内会が、地域課題を協議し団体相互の足りない部分を補いあう場として、福祉部会・ビジョン部会・見守りネット部会・地域交流運営委員会

| | |
|----------------|--|
| ドリームハイツ地域運営協議会 | |
| 福祉部会 | ふれあいドリーム・夢みん・地域給食の会・地域のつどい 福祉系団体の研修調整など |
| ビジョン部会 | 5団体と住民有志 交通・交流・バリアフリーの小部会よりなる |
| 見守りネット部会 | 8団体と民生委員・県ハイツ防災隊 地域の助け合い孤立しない暮らしをめざす |
| 地域交流室運営委員会 | 地域運営協議会事務局・民生委員・PTA・学援隊 見守りネットセンター／学校と地域の連携 |

『横浜市調査季報』第166号46頁より作成。

からなる「ドリームハイツ地域運営協議会」(以下地域運営協議会)を発足させた(表2)。

「地域運営協議会」の発足は、自治会や複数の地域活動団体が高齢者支援など共通の課題について話し合う場を持ち、住民主体の地域活動をつづけながら新しい取り組みを生み出せる機会が生まれ、近隣の公共施設(地域ケアプラザ・地区センター・コミュニティハウス)や社会福祉協議会などとも情報共有がしやすくなり、行政と地域住民との連携をより早く円滑に行えると考えられる²⁸。

2009年には、戸塚区地域子育て支援施設「とつとの芽」が戸塚区川上町に開設された。同施設はハイツで1970年代から保育・子育て事業に関わってきた団体が母体となって設立したNPO法人「子育てネットワークゆめ」が運営する施設で、保健師などの専門職員が母親の相談にも応じている。「ネットワークゆめ」は、13年には戸塚区役所利用者の一時託児と子育て情報提供の場を設け、19年にはサテライトを開設し、22年には「とつとの芽」4期目の運営を受託している²⁹。

ハイツに隣接した深谷町には、看護やリハビリテーション・介護などを受けられる介護老人保健施設「うららの里」が、原宿町には市内南西部中核病院として「国立病院機構横浜医療センター」が設置されている。

おわりに

以上のように、ハイツでは、中古車オークション会場開発反対運動も含めて住民たちが周辺自治会や自治体と連携して生活援助や地域の住環境を維持してきた経緯があった。

2022年には、ハイツ内活動団体の1つである「いこいの家夢みん」が、長年にわたる住民主体の活動を評価され、誰もが暮らしやすい超高齢社会を実現するために活動する個人・団体を表彰する樋口恵子賞を地域活動・世代間交流・高齢者サービス部門で受賞した。同団体の活動内容は、「陸の孤島と言われた分譲型大規模集合住宅を暮らしやすい地域にするために「必要なものは自らの手で」と、日常生活支援・移動支援の有償ボランティア、介護予防や多世代交流の場の運営など、時には担い手、時には利用者として、柔軟に関わる住民主体の新たな取り組みが生まれ続けています。築50年を迎えた現在は、介護相談・支援などの専門性が求められる役割が増える一方、学習支援などの子育て世代が抱える悩みにも対応して、「誰もが人と関わりながら安心して暮らせる地域」を目指して、多世代が繋がりながら少子高齢化地域の課題解決に取り組んでいます。」とされていた³⁰。これは、ハイツ住民が自らの活動経験を、「最初はみんな『我が子のために』だった。それがいつしか『地域のために』と変わっていった³¹」と語ったように、ハイツ住民の意識そのものが「わがこと」から「地域」へ、「私化」から「公共」へと変化していった証明であろう。ハイツ住民の活動は世代を超えて継続されていく基盤が整えられているといえる。

注記

¹原武史『団地の空間政治学』はじめに・第5章など NHK出版 2012年9月。本書は、団地を団地全体で最も高い割合を占める日本住宅公団が建設した公団住宅を対象としている。

²神奈川新聞社「団地はいま ドリームハイツの挑戦」第1回『神奈川新聞』2008年1月1日。『神奈川県議会会議録』平成22年 第三回 定例会 9月24日-06号。

https://ssp.kaigiroku.net/tenant/prefkanagawa/SpMinuteView.html?council_id=86&schedule_id=6&minute_id=134&is_search=true 2023年12月3日閲覧。

³横浜コミュニティ基礎調査推進PJ「横浜にとっての人口減少社会を考える」横浜市『横浜市調査季報』第154号 3頁 2004年3月。

⁴朝日新聞社『朝日新聞』2017年12月21日 朝刊。

朝日新聞クロスサーチ <https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/> 2023年10月21日閲覧。

⁵加山彌「自治会・町内会・NPO」東洋大学福祉社会開発研究センター『地域におけるつながり・見守りのかたち福祉社会の形成に向けて』119-120頁 中央法規出版 2011年12月。

⁶遊園地横浜ドリームランドは、開業時株式会社ドリーム開発により来園者輸送のためモノレールを運行していたが、安全基準が合わず運行を休止していた。ドリームハイツ建設時、神奈川県・横浜市両住宅供給公社は、モノレール運行会社ドリーム交通が住宅完成時までに運行するという文書を徴収し、その他の関係者より運行可能という情報を得ており、市はこれにより工事認可を出したとされる。県ドリームハイツ30年史編纂特別委員会『県ドリームハイツ30年史』17、36頁 ドリームランド自治会 2005年3月。なお、モノレール運行再開については横浜市議会でも何回か検討されたが進展せず、運転再開には多額の費用がかかることとされた。横浜市『横浜市会 会議録』平成3年4回

定例会 12月20日など。http://giji.city.yokohama.lg.jp/tenant/yokohama/MinuteView.html?council_id=4&schedule_id=4&is_search=true
2023年11月3日閲覧。

⁷前掲「自治会・町内会・NPO」120頁。前掲『神奈川新聞』2008年1月1日。

⁸横浜市調査季報編集部「ダウンサイジング・ソサエティー横浜市内西部から考える」前掲『横浜市調査季報』第154号 25-26頁
2004年3月。横浜市「地域に広がる公共空間」前掲『横浜市調査季報』第158号 24-25頁 2006年3月。川辺満ほか「ドリームハ
イツ～住民主体の地域運営からみえるもの」前掲『横浜市調査季報』第166号 40頁 2010年3月。

⁹前掲『県ドリームハイツ30年史』81頁。前掲『横浜市調査季報』第166号 40頁。

¹⁰前掲「ドリームハイツ～住民主体の地域運営からみえるもの」40頁。

¹¹前掲『県ドリームハイツ30年史』81頁。

¹²株式会社USSは愛知県を拠点として全国で中古車オークション会場を運営し、ドリームランド跡地において出品台数2,200台のオーク
ション会場の開発を計画していた。前掲『横浜市区 会議録』平成14年8月26日 都計道路下水委員会。

http://giji.city.yokohama.lg.jp/tenant/yokohama/MinuteView.html?council_id=138&schedule_id=10&is_search=tru 2023年11月3日閲
覧。

¹³日本経済新聞社『日本経済新聞』2001年10月23日 前掲『県ドリームハイツ30年史』81頁より確認。

¹⁴当時の市長は高秀秀信であったが2002年4月7日退任し、同月8日中田宏が市長に就任した。

『ウィキペディア』https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%A8%AA%E6%B5%9C%E5%B8%82%E9%95%B7 2023年11月3日閲覧。

¹⁵前掲『県ドリームハイツ30年史』81-82頁。

¹⁶朝日新聞社『朝日新聞』2002年1月23日 朝刊 読者のプラザ／神奈川。

朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1699067255929 2023年11月4日閲覧。

¹⁷前述のように、ハイツは横浜市住宅供給公社と神奈川県住宅供給公社がそれぞれ管轄する建物であり、自治会・財産管理も別であった
ため、互いの住宅公社住民どうしは干渉しあわずにいた経緯があったとされる。前掲「自治会・町内会・NPO」121頁。

¹⁸前掲『県ドリームハイツ30年史』82-91頁。前掲『朝日新聞』2002年7月28日 朝刊。

朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1699067086945 2023年11月4日閲覧。

¹⁹同前『朝日新聞』2002年7月22日 朝刊。

朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1701301997601 2023年11月4日閲覧。

²⁰前掲『横浜市区 会議録』平成14年8月26日 都計道路下水委員会。

²¹前掲『朝日新聞』2002年08月22日 朝刊。なお、同日の新聞報道によれば、「横浜ドリームランドへの交通機関として検討された「モノレ
ール大船・ドリームランド線」の事業計画中止を、親会社ダイエーが21日に発表した。中田宏横浜市長は同日の定例会見で「残念な結果」と
しつつ、周辺住民のための交通対策を検討していく考えを示した」とされた。朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.
ac.jp/kiji/detail/?1699066988676 2023年11月4日閲覧。

²²前掲『県ドリームハイツ30年史』91頁では「11月26日開発計画を発表」としているが、『横浜市区 会議録』平成14年11月28日配
布資料では「開発計画案」となっていたのでこちらを採用した。『横浜市区常任委員会記録(資料編)平成14年閉会中委員会』11月26
日衛生局配布資料。

²³前掲『県ドリームハイツ30年史』81-101頁。

²⁴前掲『横浜市区 会議録』平成15年 第2回定例会 5月21日。

http://giji.city.yokohama.lg.jp/tenant/yokohama/MinuteView.html?council_id=155&schedule_id=3&is_search=true 2023年11月7日閲
覧。

²⁵同前『朝日新聞』2004年2月11日 朝刊。

朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1699065747778 2023年11月4日閲覧。

USSが取得した用地は鶴見区大黒町コスモ石油所有地の一部約8.26ヘクタールとされる。前掲『横浜市区 会議録』平成15年 都計
道路下水委員会 5月26日。

http://giji.city.yokohama.lg.jp/tenant/yokohama/MinuteView.html?council_id=165&schedule_id=6&is_search=true 2023年11月7日閲
覧。

²⁶同前『朝日新聞』2004年10月6日 朝刊。朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1699066
461883 2023年11月4日閲覧。同前『朝日新聞』2012年5月5日朝刊。https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?170
1302795437 2023年11月4日閲覧。

²⁷同前『朝日新聞』2008年4月8日朝刊。朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?169906626
8023 2023年11月4日閲覧。

²⁸前掲『横浜市調査季報』第166号 42-45頁。

²⁹子育てネットワークゆめ

https://yume336.wixsite.com/kosodateyume/%E3%82%86%E3%82%81%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%86%E3%81%BF 2023年11月15日
閲覧。同前『朝日新聞』2017年11月24日 朝刊。

朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahicom.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?1701303738441 2023年11月15日閲覧。

³⁰高齢者社会をよくする女性の会『週刊WABAS』第162号。wabas.sakura.ne.jp/week161.html 2023年12月9日閲覧。

前掲『朝日新聞』2022年7月3日朝刊。朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/ 2023年12月
10日閲覧。

³¹前掲『朝日新聞』2017年11月24日 朝刊。朝日新聞クロスサーチ https://xsearch-asahi-com.libproxy.ouj.ac.jp/kiji/detail/?170130
3738441 2023年11月28日閲覧。